

第18期

運用報告書(全体版)

日本株式アクティブオープン

【2016年11月28日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日本株式アクティブオープン」は、2016年11月28日に第18期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

岡三アセットマネジメント

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

【ホームページ】

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1998年12月1日から2018年11月28日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。 株式への投資にあたっては、株価の割安面（バリュウ）と企業の成長性（グロース）から株式を捉え、株式組入比率のうち、それぞれ50%程度ずつ投資します。 バリュウ銘柄の選定は、PBR（株価純資産倍率）、PCFR（株価キャッシュフロー倍率）、配当利回り等の投資尺度を活用し、グロース銘柄の選定は、PER（株価収益率）、ROE（株主資本利益率）等の投資尺度や成長性に着目します。この際、それぞれ株価水準、流動性、業績動向等を勘案して選定します。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資には制限を設けません。
分配方針	毎年11月28日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		日経平均株価 (225種)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	期末騰落率	(参考指数)	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	円	%	%	%	百万円
14期(2012年11月28日)	4,391	0	1.9	771.39	7.8	9,308.35	12.3	94.7	-	1,178
15期(2013年11月28日)	7,431	0	69.2	1,261.04	63.5	15,727.12	69.0	96.6	-	1,054
16期(2014年11月28日)	8,235	0	10.8	1,410.34	11.8	17,459.85	11.0	97.1	-	1,025
17期(2015年11月30日)	8,798	0	6.8	1,580.25	12.0	19,747.47	13.1	96.1	-	899
18期(2016年11月28日)	8,466	0	△ 3.8	1,469.58	△ 7.0	18,356.89	△ 7.0	95.3	-	833

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) 東証株価指数(TOPIX)、日経平均株価(225種)は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

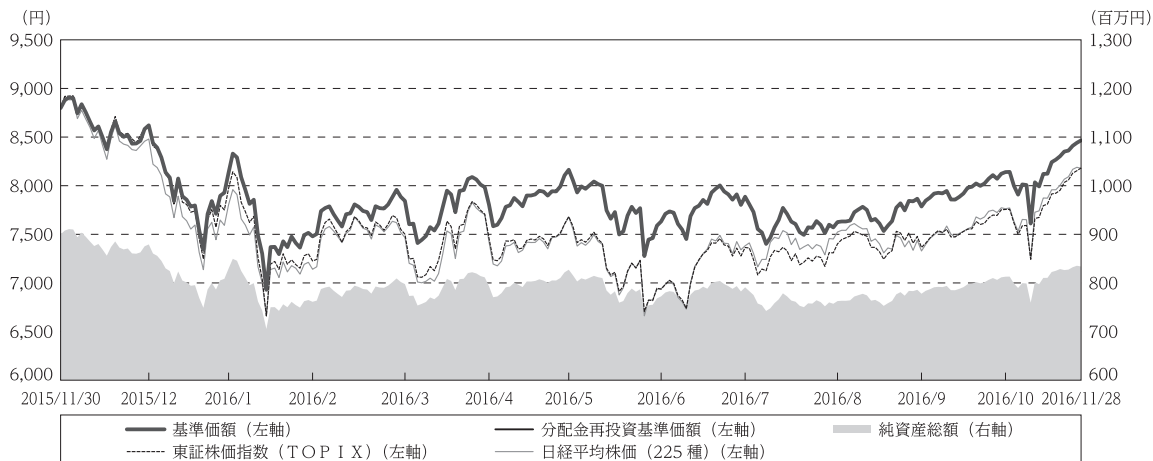
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		日経平均株価 (225種)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)		
(期首)	円	%	ポイント	%	円	%	%	%
2015年11月30日	8,798	-	1,580.25	-	19,747.47	-	96.1	-
12月末	8,621	△ 2.0	1,547.30	△ 2.1	19,033.71	△ 3.6	96.3	-
2016年1月末	8,134	△ 7.5	1,432.07	△ 9.4	17,518.30	△ 11.3	90.7	-
2月末	7,479	△ 15.0	1,297.85	△ 17.9	16,026.76	△ 18.8	92.7	-
3月末	7,843	△ 10.9	1,347.20	△ 14.7	16,758.67	△ 15.1	96.2	-
4月末	7,807	△ 11.3	1,340.55	△ 15.2	16,666.05	△ 15.6	92.0	-
5月末	8,164	△ 7.2	1,379.80	△ 12.7	17,234.98	△ 12.7	92.7	-
6月末	7,632	△ 13.3	1,245.82	△ 21.2	15,575.92	△ 21.1	93.9	-
7月末	7,887	△ 10.4	1,322.74	△ 16.3	16,569.27	△ 16.1	95.2	-
8月末	7,626	△ 13.3	1,329.54	△ 15.9	16,887.40	△ 14.5	95.4	-
9月末	7,786	△ 11.5	1,322.78	△ 16.3	16,449.84	△ 16.7	93.0	-
10月末	8,140	△ 7.5	1,393.02	△ 11.8	17,425.02	△ 11.8	93.1	-
(期末)								
2016年11月28日	8,466	△ 3.8	1,469.58	△ 7.0	18,356.89	△ 7.0	95.3	-

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2015年12月1日～2016年11月28日)



期首：8,798円

期末：8,466円（既払分配金(税引前):0円)

騰落率：△ 3.8%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)および日経平均株価(225種)です。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2015年11月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、機械、医薬品、卸売業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ディー・エヌ・エー、ダイキン工業、ペプチドリームなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、輸送用機器、銀行業、小売業などが基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、三菱UFJフィナンシャル・グループ、トヨタ自動車、村田製作所などが基準価額にマイナスに寄与しました。

投資環境

(2015年12月1日～2016年11月28日)

国内株式市場は、世界経済の先行きが懸念される中で米国が利上げを実施したことなどから、投資家のリスク回避の姿勢が強まり、2016年2月中旬にかけて下落しました。8月上旬にかけては、米国株式市場の上昇などが株価を押し上げる要因となった一方、円高ドル安の進行などが株価の下落要因となり、一進一退の展開となりました。その後は、円高ドル安の動きに歯止めがかかったことから、株式市場も徐々に下値を切り上げる動きとなり、期末にかけては、米大統領選挙でトランプ氏が勝利し、米国の経済成長への期待が高まり円安ドル高が進行したことなどから、上値を試す展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年12月1日～2016年11月28日)

当ファンドの運用につきましては、株価の割安面（バリュウ）と企業の成長性（グロース）から株式を捉え、株式組入比率のうち、それぞれ50%程度ずつ投資しました。

バリュウ銘柄では、海外事業の強化などにより収益改善が期待でき株価の割安感が強いと判断した三菱電機などを新規に組み入れた一方、円高ドル安や販売台数の減少などから業績悪化が懸念されたトヨタ自動車の売却などを行いました。

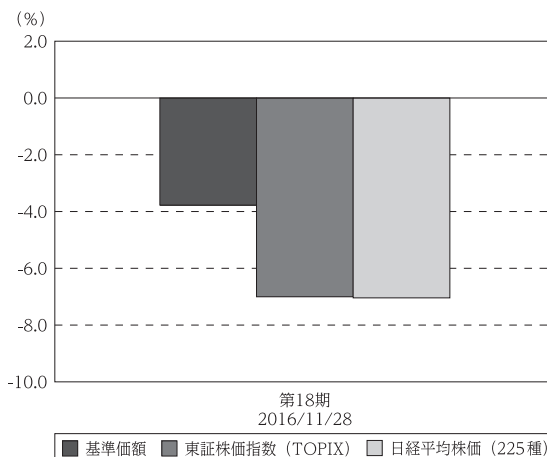
グロース銘柄では、アジアを中心に空調機の拡販による利益成長が期待できるダイキン工業などを新規に組み入れた一方、スマートフォン用電子部品の販売減少による業績悪化が懸念された村田製作所の売却などを行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年12月1日～2016年11月28日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）、日経平均株価（225種）の騰落率を上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
 (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）、日経平均株価（225種）です。

分配金

(2015年12月1日～2016年11月28日)

毎年11月28日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象収益としております。

当期の分配につきましては、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第18期
	2015年12月1日～ 2016年11月28日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	652

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、上昇基調で推移すると考えます。米国の新政権による大規模な減税やインフラ投資拡大などによる米国の経済成長への期待や、円安ドル高の進行による日本企業の収益改善への期待などが、株価を押し上げる材料になると考えます。ただ、米国のインフレ圧力の増大や、米国長期金利の上昇に伴う新興国からの資金流出への懸念などが株価の上値を抑える要因になると思われます。

当ファンドの運用につきましては、株価の割安面(バリュエ)と企業の成長性(グロース)から株式を捉え、株式組入比率のうち、それぞれ50%程度ずつ投資します。

バリュエ銘柄の選定では、PBR(株価純資産倍率)、PCFR(株価キャッシュフロー倍率)、配当利回りなどの投資尺度を活用し、グロース銘柄の選定では、PER(株価収益率)、ROE(株主資本利益率)等の投資尺度や成長性に着目して運用を行ってまいります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年12月1日～2016年11月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	107	1.343	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(52)	(0.644)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(47)	(0.591)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(9)	(0.107)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	49	0.617	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(49)	(0.617)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	156	1.966	
期中の平均基準価額は、7,993円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年12月1日～2016年11月28日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,241	1,543,372	1,137	1,573,938
		(△ 1)	(-)		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年12月1日～2016年11月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,117,310千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	750,534千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.15

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月1日～2016年11月28日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,543	百万円 390	% 25.3	百万円 1,573	百万円 672	% 42.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,987千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,722千円
(B) / (A)	34.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2016年11月28日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (0.7%)				
国際石油開発帝石	—	5	5,440	
建設業 (0.6%)				
大成建設	8	1	806	
清水建設	14	—	—	
西松建設	—	8	4,360	
食料品 (6.9%)				
日本製粉	—	8.5	13,217	
森永製菓	10	—	—	
伊藤ハム	2	—	—	
伊藤ハム米久ホールディングス	—	10	9,740	
サントリー食品インターナショナル	1	—	—	
日清オイリオグループ	—	17	8,296	
ニチレイ	21	7	15,540	
日本たばこ産業	4.4	2	7,822	
繊維製品 (1.8%)				
東レ	—	15	14,058	
化学 (6.2%)				
クラレ	—	7	11,151	
日本ゼオン	—	13	13,351	
サカタインクス	—	8	11,920	
富士フィルムホールディングス	—	2	8,572	
ポーラ・オルビスホールディングス	2	0.5	4,460	
日東電工	1.4	—	—	
ユニ・チャーム	5.7	—	—	
医薬品 (5.4%)				
塩野義製薬	—	0.9	4,858	
日本新薬	—	2.5	13,525	
参天製薬	13	—	—	
日医工	3.4	—	—	
ベプシドリーム	5.2	4.3	24,381	
ガラス・土石製品 (3.4%)				
住友大阪セメント	14	—	—	
TOTO	—	6	27,150	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉄鋼 (0.4%)				
東京製鐵	6	4	3,360	
金属製品 (3.2%)				
SUMCO	—	20	25,400	
機械 (12.7%)				
オーエスジー	—	2	4,556	
DMG森精機	10	—	—	
SMC	—	0.8	26,040	
住友重機械工業	—	17	11,781	
日立建機	—	9	21,276	
アイチ コーポレーション	—	10	8,450	
ダイキン工業	—	2.6	27,755	
ホシザキ	—	0.1	949	
電気機器 (17.5%)				
ブラザー工業	15	—	—	
三菱電機	—	19	30,571	
安川電機	—	15	26,745	
明電舎	24	72	26,280	
日本電産	2.4	—	—	
富士通	—	20	13,152	
パナソニック	—	5	5,512	
富士通ゼネラル	14	5	11,370	
キーエンス	0.3	0.1	7,865	
シスメックス	2.4	0.1	708	
カシオ計算機	5	—	—	
村田製作所	1.7	—	—	
S C R E E Nホールディングス	—	1	6,810	
東京エレクトロン	—	1	10,200	
輸送用機器 (10.5%)				
デンソー	—	6	29,544	
日産自動車	26	25	26,925	
いすゞ自動車	14	9	12,015	
トヨタ自動車	5	—	—	
三菱自動車工業	10	—	—	

日本株式会社アクティブオープン

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
マツダ	—	4.3	7,989
富士重工業	5	1.5	6,988
精密機器 (3.3%)			
テルモ	—	1	4,115
島津製作所	10	6	10,302
セイコーホールディングス	23	—	—
ニプロ	—	9	11,610
その他製品 (—%)			
ビジョン	5.4	—	—
電気・ガス業 (0.5%)			
九州電力	5.7	—	—
東京瓦斯	—	8	3,951
陸運業 (0.7%)			
相鉄ホールディングス	28	2	1,098
西日本旅客鉄道	3.4	0.6	4,090
空運業 (—%)			
ANAホールディングス	2	—	—
情報・通信業 (7.8%)			
コーエーテクモホールディングス	10	—	—
モルフォ	—	2.5	12,700
サイバネットシステム	—	11	6,985
ヤフー	—	0.1	42
デジタルガレージ	—	4.5	9,067
エヌ・ティ・ティ・データ	4.2	0.1	564
スクウェア・エニックス・ホールディングス	4	4.7	13,832
ソフトバンクグループ	—	2.8	18,765
卸売業 (4.0%)			
双日	—	40	11,520
伊藤忠商事	6.6	—	—
三菱商事	—	1	2,487
阪和興業	—	24	18,000
小売業 (2.5%)			
コメ兵	0.2	—	—
シュッピン	10.4	—	—
ツルハホールディングス	—	0.1	1,160

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
良品計画	0.4	—	—
ドンキホーテホールディングス	1.8	3.5	15,155
エイチ・ツー・オー リテイリング	7	—	—
アクシアル リテイリング	1.4	—	—
ニトリホールディングス	—	0.3	3,654
銀行業 (3.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	46	25	16,782
スルガ銀行	—	5	12,730
証券・商品先物取引業 (1.4%)			
野村ホールディングス	—	18	11,044
保険業 (—%)			
第一生命ホールディングス	5.8	—	—
その他金融業 (0.9%)			
芙蓉総合リース	1.7	—	—
日立キャピタル	2.3	—	—
イー・ギャランティ	—	2.8	7,120
不動産業 (0.3%)			
いちご	20	1	434
東急不動産ホールディングス	—	0.6	395
東京建物	—	1	1,488
サービス業 (5.6%)			
日本M&Aセンター	2.4	0.2	630
エムスリー	15.5	0.1	300
ディー・エヌ・エー	—	2.3	8,199
セブテーニ・ホールディングス	—	13.1	4,571
電通	0.4	—	—
ユー・エス・エス	—	2	3,548
サイバーエージェント	—	2.8	7,823
乃村工藝社	7.3	12	19,752
合 計	株数・金額 470	574	794,809
	銘柄数<比率>	55	75 <95.3%>

(注) 業種・銘柄欄の()内は、当期末の国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) —印は組み入れがありません。

○投資信託財産の構成

(2016年11月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 794,809	% 94.3
コール・ローン等、その他	48,235	5.7
投資信託財産総額	843,044	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年11月28日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	843,044,817
コール・ローン等	44,571,467
株式(評価額)	794,809,700
未収配当金	3,663,650
(B) 負債	9,257,984
未払解約金	4,003,640
未払信託報酬	5,233,075
未払利息	64
その他未払費用	21,205
(C) 純資産総額(A-B)	833,786,833
元本	984,901,300
次期繰越損益金	△151,114,467
(D) 受益権総口数	984,901,300口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,466円

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は0.8466円です。

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は151,114,467円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,022,746,857円、期中追加設定元本額は3,332,604円、期中一部解約元本額は41,178,161円です。

○損益の状況 (2015年12月1日～2016年11月28日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	14,229,711
受取配当金	14,224,274
受取利息	2,305
その他収益金	17,496
支払利息	△ 14,364
(B) 有価証券売買損益	△ 35,997,295
売買益	146,666,078
売買損	△182,663,373
(C) 信託報酬等	△ 10,726,075
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 32,493,659
(E) 前期繰越損益金	9,782,610
(F) 追加信託差損益金	△128,403,418
(配当等相当額)	(2,168,624)
(売買損益相当額)	(△130,572,042)
(G) 計(D+E+F)	△151,114,467
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△151,114,467
追加信託差損益金	△128,403,418
(配当等相当額)	(2,168,624)
(売買損益相当額)	(△130,572,042)
分配準備積立金	62,098,625
繰越損益金	△ 84,809,674

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第18期
(a) 配当等収益(費用控除後)	3,503,636円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	2,168,624円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	58,594,989円
分配対象収益(a+b+c+d)	64,267,249円
分配対象収益(1万口当たり)	652円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

＜お知らせ＞

金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正に伴い信用リスクを適正に管理するために、投資信託約款に所要の整備を行うべく、約款の変更を行いました。(実施日：2016年2月27日)

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。